

23歳 地域守るまなざし

地域福祉の担い手である民生委員。全国各地でなり手不足が深刻化する中、三重県四日市の四郷地区で昨年十二月、二十三歳の会社員浅井健介さんが手を挙げた。民生委員の多くは高齢者とされ、二十代は全国的に珍しい。就任から五カ月余、住民の見守り役として試行錯誤を続ける。十二日は「民生委員・児童委員の日」。

(尾林太郎)

170世帯を担当

「体の方はお変わりないですか」「だんさん食べるのが元気のもとですよ」。四月初め、一軒の高齢者宅を訪ねた浅井さん。住民の女性に近況を聞くうちに話が弾み、気が付けば十分以上、話し込んでいた。昨年十二月の全国一斉改選で就任し、地元の四郷地区の一部約百七十世帯を一人

住民と談笑する浅井健介さん。高齢者が多く、訪問時にはコロナ対策のためマスクがまだ欠かせないという三重県四日市市で



で担当する。うち特に百四十ほどある高齢者や子育て世帯を、休日に一軒ずつ訪ねる見守り活動に励む。就任のきっかけは昨年秋、自治会長の父から頼まれたことだった。前任の民生委員は高齢を理由に退任することになっていた。他の住民に「どこどこ断られた」といふ父から「このままだと欠員ができる」と請われたという。浅井さんは民生委員や福祉の知識はほとんど

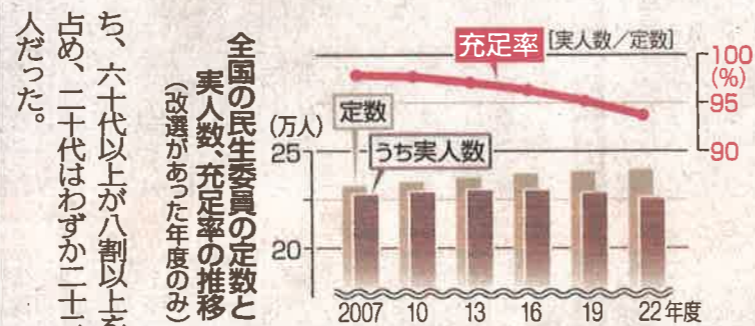
人でもあったが「仕事がそとまで忙しくないで、軽い気持ちで引き受けた」。始めてみて痛感したのが、住民に心を開いてもらい、悩みを聞き出すことの難しさだ。一人暮らしの人や通院している人もいる。こうした家には健康状態を聞いて回るが、話題をそらされたり、居留守を使われることも。「年齢差もあり身構えられているのかも」地道な訪問が実を結んだ

民生委員 都道府県知事などの推薦を経て、厚生労働相から委嘱される非常勤の地方公務員で、児童福祉法が定める児童委員も兼ねる。地域の高齢者や障害者、子育て世帯などの相談に応じ、役立行政情報を提供したり、行政や社会福祉協議会などの関係機関につないたりする。任期は3年で、再選可能。

こともある。四月、一人暮らしの女性宅で、世間話をしに何度か訪ねるうち、通院手段に困っていることを明かされた。地元の送迎サービスを紹介し、女性は早速、利用を始めたという。「ありがと」。女性が初めて感謝の言葉をもらって来たことは正しかったと思った。一方でこんな思いも芽生えた。「誰にも悩みを話せず、抱え込んでいる人はたくさんいるのでは」。地域を回るうち、経済的な事情で、子どもの就学援助が必要な家庭が多いことも知ったという。「支援につながるにはまず悩みを打ち明けてもらう必要がある。気軽な相談相手として、住民との信頼関係を築いていきたい」と話す。四郷地区民生委員児童委員協議会の小原雄二会長(モ)は「若い人が飛び込んでくれて非常にありがたい。若い発想をぜひ生かしてほしい」とエールを送る。

厚生労働省によると、民生委員の昨年十二月の全国一斉改選では、約二十四万人の定数に対し約一万五千人の欠員が発生。欠員数は、前回(二〇一九年)から32%の増加だ。背景には、働くシニア層の増加や専業主婦の減少もある。定数に対する実人数の割合(充足率)は、中部六県(政令指定都市と中核市を除く)では愛知94・3%、岐阜98・9%、三重91・6%、長野98・6%、福井97・5%、滋賀94・6%だった。高齢化も進む。全国民生委員児童委員連合会による一六年の調査では、回答のあった約二十万人の民生委員のうち

つながり薄れ 欠員1万5000人



文京学院大の中島修教授(地域福祉論)は、地域のつながりの薄れから、そもそも民生委員を知らない住民が増えていると指摘。人材確保に向けては「まずは地道に委員の活動を周知し、関心を呼びかけることが欠かせない」と訴える。神戸市は昨年、大学生ら約五十人を招き、民生委員の活動の体験会を初めて開催した。石川県野々市市では三年前、全委員にタブレット端末を一台ずつ導入。会議や研修のオンライン参加などができるようになり、動きながら活動に参加する委員らに好評という。